

第7章 石川県環境総合計画の進捗状況

石川県環境総合計画では、その進捗状況を測る指標として、132の行動目標を定めています。第7章では、行動目標とその進捗状況を一覧表にして、わかりやすく示します。

行動目標の種別について

行動目標は、設定した目標の内容により次の2種類に分類し、種別欄に記号で表しています。

印：数値設定型目標

(具体的な数値目標を設定して、その達成に向けて取り組んでいく目標)

印：方向提示型目標

(具体的な数値にかえて、目指す変化の方向性を提示して、これに向けて取り組んでいく目標)

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	計画策定時の値(年度)	進捗状況(年度)	担当課
----	----	------	---------------------	-------------	----------	-----

(1) 生活環境の保全に関する目標

流域全体として捉えた水環境の保全

1		森林中の保安林率(国有林を含む)	30%	28% (平成14年度末)	29% (平成20年度末)	森林管理課
2		農地における中山間地域等直接支払制度の実施	4,000ha	3,680ha (平成15年度末)	3,458ha (平成20年度末)	農業政策課
3		河川流量の確保	魚が生息し、水生植物が 茂る川となる河川流量の確保	湯水期における溜まり水による 悪臭や魚の口あげ、無水・減水 区間の発生	河川流量を確保し、7箇所 で無水・減水区間が改善された。 (平成20年度)	河川課
4		地下水位の維持	現状の水位を維持	地域によっては、地盤沈下の 進行や地下水位の低下傾向の 出現	・地下水位の観測を10カ所、 15井で実施した。 ・大規模地下水採取工場・ 事業所に対して地下水の使用 合理化の指導を実施した。 ・すべての観測地点で水位は 横ばい、もしくは、上昇傾向 であった。 (平成19年度)	水環境創造課
5		水道普及率	99% (平成27年度)	97.9% (平成14年度末)	98.5% (平成19年度末)	水環境創造課
6		生活排水処理施設の整備率	90% (平成22年度)	76.9% (平成15年度末)	86.0% (平成19年度末)	水環境創造課
7		工場・事業場排水	排水規制が守られる	排水基準が適合される工場・ 事業場は680件あり、その違反 率は8.3%でした。 (平成16年度)	排水基準が適合される工場・ 事業場は660件あり、その違反 率は8.4%でした。 (平成20年度)	水環境創造課
8		自然系からの流出水	・負荷の実態把握 ・負荷削減の方策を検討	農地や山林等からの流出水に 起因する汚染物質によって閉 鎖性水域の水質が悪化	河北潟西部承水路にて負荷 削減のための実験を実施した。 (平成20年度)	水環境創造課
9		飲料水の安全確保	・水質管理の徹底 ・安全な水道水を供給	「石川県水道水質管理計画」 に基づく水質管理	県内の地域を代表する主要な 水道水源18地点で水質監視 調査を実施した。有害化学物 質については、すべての地点 で、国の目標値を超えていな かった。 (平成20年度)	水環境創造課

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	計画策定時の値(年度)	進捗状況(年度)	担当課
10		多自然型川づくり	・石川県版「多自然型川づくりのハンドブック」の作成(平成17年度) ・多自然型川づくりの推進	水辺環境に配慮した工法の開発・普及	・国による多自然川づくり基本指針の策定 ・多自然川づくりの考え方の啓蒙 ・浅野川などで親水護岸整備を実施(平成20年度)	河川課
11		農業用水路の改修	生態系や景観との調和に配慮した整備の推進		生態系や景観との調和に配慮した農業用水路の改修を0.7km実施した。(平成20年度)	農業基盤課

大気(悪臭・騒音等を含む) 土壌

12		大気汚染に係る環境基準(光化学オキシダントを除く項目)	全ての測定局で環境基準を達成	概ね良好な状態を維持	23カ所の大気測定局で常時監視を実施した。全ての測定局で、環境基準(光化学オキシダントを除く項目)を達成。(平成20年度)	環境政策課
13		光化学オキシダント	予報等の発令を速やかに 行い、健康被害を防止	全国と同様環境基準を非達成	光化学オキシダント緊急時の発令なし(平成20年度)	環境政策課
14		悪臭防止	臭気指数による規制の導入促進	悪臭関連の苦情は、苦情件数全体の10%(100件)	臭気指数導入検討中の羽咋市に対して研修会を実施。(平成20年度)	環境政策課
15		自動車排出ガス対策	測定局における測定項目の充実	自動車排出ガス測定局6局(平成15年度)	野々市測定局で窒素酸化物、浮遊粒子状物質の測定開始を行っている。(平成20年度)	環境政策課
16		自動車交通騒音	環境基準達成の努力	面的評価の環境基準達成率95.6%(平成15年度)	面的評価の環境基準達成率95.0%(平成20年度)	環境政策課
17		小松空港の航空機騒音	基地周辺騒音対策の国への要求を継続	概ね横ばい	国・市町と協力して小松飛行場の周辺26カ所で騒音調査を実施した。平成19年度の調査結果では、平成18年度と比べ、概ね横ばいであった。	環境政策課
18		土壌汚染	指定区域の発生時には、汚染除去等の措置	土壌汚染指定地域なし(平成15年度末)	土壌汚染指定区域1カ所指定し、汚染除去等の措置を行っている。(平成20年度末)	環境政策課

化学物質関係

19		事業者による自主的な管理	PRTR法に基づく届出と条例に基づく報告の徹底		PRTR法に基づく届出(平成19年度分)と条例に基づく報告(平成19年度分)が535事業所から提出された。(平成20年度)	環境政策課
20		自主的な管理の改善	排出量、移動量及び取扱量等の集計	「ふるさと環境条例」に取扱量等の報告、事故時の措置について規定	平成19年度分の排出量、移動量及び取扱量等を集計した。(平成20年度)	環境政策課
21		事業者に関する情報の提供	排出量、移動量及び取扱量等の公表		平成19年度分の排出量、移動量を公表した。(平成20年度)	環境政策課
22		環境汚染状況に関する情報の提供	石川県のホームページに調査結果等を掲載		環境汚染状況に関する情報を石川県のホームページに調査結果等を掲載した。(平成20年度)	環境政策課

第7章 石川県環境総合計画の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	計画策定時の値(年度)	進捗状況(年度)	担当課
----	----	------	---------------------	-------------	----------	-----

環境美化、修景、景観形成

23		空き缶等の散乱防止	・生活環境の清潔さの満足度の向上 ・清掃活動参加度の向上 ・空き缶等ポイ捨て実感度の低減	(アンケート調査による) ・生活環境の清潔さの満足度:57.4ポイント ・清掃活動参加度:40.6ポイント ・空き缶等ポイ捨て実感度:85.6ポイント (平成16年7月、環境政策課実施)	・河川愛護団体により延長約344kmの河川において、除草や清掃が行われた。(河川課) ・「クリーンビーチしかわ」に延べ119,785人の参加があった。(水産課) ・道路清掃活動を行う120団体に対して支援した。(道路整備課) (平成20年度)	環境政策課 河川課 水産課 道路整備課
24		都市公園面積	1人当たり18m ²	1人当たり12.02m ² (平成15年度末)	1人当たり12.72m ² (平成20年度末)	公園緑地課
25		緑の基本計画策定市町	対象となる全市町	対象となる都市計画区域を有する26市町のうち、15市町で策定。 (平成15年度末)	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、11市町で策定。 (平成20年度末)	公園緑地課
26		景観の保全創出	地域の地形、歴史を活かした、良好な景観の保全・創出	美観風致の維持、地域の歴史的・文化的景観の保全	・石川県景観マスタープランの策定(平成18年度) ・いしかわ景観総合条例の制定(平成20年度)	都市計画課

開発行為に係る環境配慮

27		影響評価に関する法律、条例の運用	環境影響評価法と「ふるさと環境条例」の環境影響評価制度の適正運用	・環境影響評価制度の運用 ・「ふるさと環境条例」に基づき「環境配慮指針」を策定	環境影響評価法と「ふるさと環境条例」の環境影響評価制度に基づく審査案件数:2件 (平成20年度)	環境政策課
28		環境配慮のための指針の普及	環境配慮指針の公共事業への導入と民間事業への普及		部局毎に作成した運用評価マニュアルに取り込まれている。(平成20年度)	環境政策課

(2) 循環型社会の形成に関する目標

廃棄物等の排出抑制

29		家庭版環境ISOに取り組む家庭数	1,000家庭	66家庭 (平成16年度末)	1,008家庭 (平成20年度末)	地球温暖化対策室
30		地域版環境ISOに取り組む地域数	40か所	5地域 (平成16年度末)	31地域 (平成20年度末)	地球温暖化対策室
31		学校版環境ISOに取り組む学校数	80校	15校 (平成16年度末)	61校 (平成20年度末)	地球温暖化対策室
32		環境マネジメントシステムに取り組む事業所数 (ISO14001 エコアクション21 事業者版環境ISO)	600事業所	408事業所 (平成15年度末)	625事業所 (平成20年度末) (ISO14001 301事業者 エコアクション21 89事業者 事業者版環境ISO 235事業者)	地球温暖化対策室
33		1人1日当たりごみ排出量	約800g	1,133g (平成15年度)	1,711g(*1) (平成19年度)	廃棄物対策課

*1 平成19年3月に発生した能登半島地震により大量のがれきりが排出されたことにより、大幅に増加。
平成18年度の排出量は1,111gであった。

循環資源の再利用、再生利用・熱回収

34		産業廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2(約134千トン)以下	218千トン (平成15年度)	293千トン(*2) (平成19年度)	廃棄物対策課
35		下水道汚泥の有効利用	有効利用率:70%	有効利用率:21% (平成15年度)	有効利用率:37.2% (平成19年度)	水環境創造課

*2 電気事業関係の排出量が全体の75%を占めており、それを除けば73千トンと減少傾向にある。
平成19年度は、火力発電の割合が増えたため、火力発電所から排出された石炭灰が増加し、全体として大幅に増加。
平成18年度の処分量は232千トンであった。

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	計画策定時の値(年度)	進捗状況(年度)	担当課
36		集落排水汚泥の有効利用	農地、緑地還元の普及	集落排水汚泥のコンポスト化実施箇所数:2箇所(平成15年度末)	集落排水汚泥のコンポスト化実施箇所数:3箇所(平成19年度末)	水環境創造課
37		食品リサイクル組織の育成	6件 (平成18年度末)	2件 (平成16年度末)	7件 (平成19年度末)	農業安全課
38		建設副産物の再資源化	・コンクリート:97%以上維持 ・アスファルト:97%以上 ・建設発生木材:95%以上	・コンクリート:98% ・アスファルト:96% ・建設発生木材:89% (平成14年度)	・コンクリート:98% ・アスファルト:99% ・建設発生木材:86% (平成17年度)	監理課
39		一般廃棄物のリサイクル率	23%以上	約14.9% (平成15年度)	約21.9% (平成19年度)	廃棄物対策課
40		容器包装廃棄物の回収率	40%以上 (平成19年度)	34.8% (平成15年度、推計)	35.4% (平成19年度、推計)	環境政策課
41		グリーン購入	拡大を図る	会社や家庭において、一層の取り組みが必要	環境フェアや講演会等で普及啓発を図った。 (平成20年度)	地球温暖化対策室

適正な処分

42 (再掲)	産業廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2(約134千トン)以下	218千トン (平成15年度)	293千トン (平成19年度)	廃棄物対策課
43	一般廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2(約64千トン)以下	90千トン (平成15年度)	245千トン (平成19年度)	廃棄物対策課
44	産業廃棄物の最終処分場	必要な最終処分場の整備	将来的には、処分能力が逼迫 処分施設が地域的に偏在	最終処分場の稼働箇所数(処分業者分)8箇所(平成19年度)	廃棄物対策課
45	海岸への漂着ごみ	・国を通じての沿岸諸国への流出防止の働きかけ ・沿岸市町村等との連携による適正処分	漂着ごみ量が増加傾向	・漂着ごみの実態調査を3回実施した。 ・漂着物対策に係る国への要望(2回)	廃棄物対策課
46	PCB廃棄物	・石川県PCB廃棄物処理計画の策定 ・適正な管理と処理の推進	北海道事業の一環として適正処分が必要	石川県PCB廃棄物処理計画を策定した。(平成17年度)	廃棄物対策課

不適正処理の防止

47	不適正処理の規制・監視	・規制の強化 ・監視体制の充実	・産業廃棄物:不適正処理事案件数が毎年増加 ・一般廃棄物:不法投棄は減少傾向	立入権限を付与する市町職員数:18市町89名(平成20年度)	廃棄物対策課
48	石川県廃棄物再資源化事業促進計画	「リサイクル関連施設」の複数稼働		リサイクル関連施設の稼働数:90(平成19年度)	廃棄物対策課
49 (再掲)	一般廃棄物のリサイクル率	23%以上	約14.9% (平成15年度)	約21.9% (平成19年度)	廃棄物対策課

(3) 自然と人との共生に関する目標

地域の特性に応じた自然環境の保全

50	登山道等の維持管理	民間団体等と協力実施	自然公園と自然環境保全地域の指定面積:約53,544ha(県土の12.8%)	巡回指導員数:15名 巡回指導員の活動回数:678回(平成19年度)	自然保護課
51	自然公園等の利用者のマナー	マナーやルールの普及啓発		清掃活動の実施日数:延158日(平成19年度)	自然保護課
52	里山などの自然環境の保全	・保全再生を図る ・豊かな自然環境の創造	里山地域のもつ公益的機能が低下	里山保全活動にたずさわる人材、団体等の体制整備に努めた。(平成19年度)	自然保護課
53	里山保全再生協定の認定数	10協定(累計)	なし (平成15年度末)	10協定 (平成20年度末)	自然保護課
54	森林・里山保全活動の実施回数	年間100回程度	約50回 (平成15年度)	約100回 (平成20年度)	自然保護課 森林管理課 交流政策課

第7章 石川県環境総合計画の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	計画策定時の値(年度)	進捗状況(年度)	担当課
55		森林・里山保全活動の指導者数	300名	約150名 (平成15年度末)	261名 (平成20年度末)	自然保護課 森林管理課 交流政策課
56		森林・里山保全活動の拠点整備	・夕日寺健民自然園の整備 ・民間団体等の活動促進	4拠点	夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。(平成20年度)	自然保護課
57		森林・里山保全活動拠点の機能	保健休養林施設の保全活動拠点としての機能強化		保健休養林施設3箇所のうち、森林公園の1箇所において機能強化を行った。(平成19年度)	交流政策課
58 (再掲)		中山間地域等直接支払制度の適用農地面積	4,000ha	3,680ha (平成15年度末)	3,458ha (平成20年度末)	農業政策課

生物多様性の確保

59		『いしかわレポデータブック』掲載の絶滅種	増加させない	13種 (平成12年3月)	15種 (平成20年度末)	自然保護課
60		「ふるさと環境条例」に基づく指定希少野生動植物種、希少野生動植物保護地区の指定	・希少野生動植物種:20種以上指定 ・希少野生動植物保護地区:3地区程度指定 ・保全対策の実施	なし (平成15年度末)	・希少野生動植物種:15種 ・希少野生動植物保護地区:なし (平成20年度末)	自然保護課
61		「ふるさと環境条例」に基づく特定外来種	・5種程度の選定 ・抑制対策の実施	なし (平成15年度末)	なし (平成20年度末)	自然保護課

野生鳥獣の保護管理の推進

62		野生鳥獣の保護管理	・特定鳥獣保護管理計画の見直し ・科学的・計画的な保護管理の推進	特定鳥獣保護管理計画、第9次鳥獣保護事業計画にもとづく野生鳥獣の保護管理	ツキノワグマ(暫定版)・ニホンザルの保護管理計画の策定(平成18年度) ツキノワグマ、ニホンザルの生息数等のモニタリング調査を実施した。 (平成20年度)	自然保護課
63		野生鳥獣の生息環境と地域の生物多様性	・生息環境の保全 ・地域の生物多様性の確保	鳥獣保護区の指定: 49か所(54,566ha) (平成15年度末)	鳥獣保護区の指定: 49か所(55,390ha) (平成20年度末)	自然保護課
64		農林水産業・人身被害	被害量の減少	・農林業被害:183百万円 (平成15年度) ・クマによる人身被害:5件5名 (平成16年度)	・農林業被害:74百万円 (平成20年度) ・クマによる人身被害:0件 (平成20年度)	自然保護課 森林管理課 農業安全課
65		狩猟の適正化	・狩猟免許所持者の確保 ・狩猟の適正化	狩猟者登録件数:959件 (平成15年度)	狩猟者登録件数:862件 (平成20年度)	自然保護課

自然とのふれあいの推進

66		「いしかわ自然学校」全体の年間参加者	3万人	約23,000人 (平成15年度)	25,648人 (平成20年度)	自然保護課
67		「いしかわ子ども自然学校」の年間参加者	1万人 (平成25年度)	約5,700人 (平成15年度)	3,458人 (平成20年度)	生涯学習課
68		中核的指導者(インストラクター)	60人 (平成19年度末)	21人 (平成15年度末)	108人 (平成20年度末)	自然保護課
69		小学校教員のインタープリター	250人 (平成19年度末)	約100人 (平成16年度末)	約250人 (平成19年度末)	生涯学習課
70		自然公園利用施設の整備・充実	・自然公園利用施設の整備 ・ビジターセンター等の充実	自然公園施設の整備	自然公園利用施設の整備を4か所で行った。(平成20年度)	自然保護課

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	計画策定時の値(年度)	進捗状況(年度)	担当課
71 (再掲)		森林・里山保全活動の拠点整備	・夕日寺健民自然園の整備 ・民間団体等の活動促進	4拠点	夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。(平成20年度)	自然保護課
72 (再掲)		森林・里山保全活動拠点の機能	保健休養林施設の保全活動拠点としての機能強化		保健休養林施設3箇所のうち、森林公園の1箇所において機能強化を行った。(平成19年度)	交流政策課
73		自然の調査と資料収集、普及啓発	・「自然史資料館」の開館 ・教育・普及活動プログラム、研究計画の作成	環境教育プログラム	平成20年4月に「自然史資料館」をリニューアルオープンし、教育普及プログラムを実施している。	生涯学習課

(4) 地球環境の保全に関する目標

県民、事業者等による二酸化炭素の排出抑制

74		二酸化炭素排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 産業部門: 112千トン(3.7%)削減 民生部門(家庭): 188千トン(11.2%)削減 民生部門(業務): 187千トン(12.2%)削減 運輸部門: 216千トン(7.8%)削減 削減総量: 703千トン(7.8%)削減 (削減量、削減率は2001年比)	<ul style="list-style-type: none"> 産業部門: 3,022千トン 民生部門(家庭): 1,675千トン 民生部門(業務): 1,539千トン 運輸部門: 2,769千トン 排出総量: 9,005千トン (2001年) 削減目標の対象項目のみ記載 (総排出量からエネルギー転換部門、廃棄物、運輸部門のうち航空機・船舶・鉄道の項目を除いたもの)	<ul style="list-style-type: none"> 産業部門: 2,701千トン(321千トン(10.6%)減少) 民生部門(家庭): 1,588千トン(87千トン(5.2%)減少) 民生部門(業務): 2,090千トン(551千トン(35.8%)増大) 運輸部門: 2,542千トン(227千トン(8.2%)減少) 排出総量: 8,921千トン(84千トン(0.9%)減少) (2005年) 削減目標の対象項目のみ記載 (総排出量からエネルギー転換部門、廃棄物、運輸部門のうち航空機・船舶・鉄道の項目を除いたもの)	地球温暖化対策室
75		地球温暖化防止活動推進員の配置	100人程度	なし (平成15年度末)	179人 (平成20年度末)	地球温暖化対策室
76 (再掲)		環境マネジメントシステムに取り組む事業所数 (ISO14001 エコアクション21 事業者版環境ISO)	600事業所	408事業所 (平成15年度末)	625事業所 (平成20年度末) (ISO14001 301事業者 エコアクション21 89事業者 事業者版環境ISO 235事業者)	地球温暖化対策室
77 (再掲)		家庭版環境ISOに取り組む家庭数	1,000家庭	66家庭 (平成16年度末)	1,008家庭 (平成20年度末)	地球温暖化対策室
78 (再掲)		地域版環境ISOに取り組む地域数	40か所	5地域 (平成16年度末)	31地域 (平成20年度末)	地球温暖化対策室
79 (再掲)		学校版環境ISOに取り組む学校数	80校	15校 (平成16年度末)	61校 (平成20年度末)	地球温暖化対策室
80		新エネルギーの利用	普及啓発の推進	太陽光発電: 3,356kW 風力発電: 6,403kW 廃棄物発電: 12,910kW (平成15年度末)	太陽光発電: 8,662kW 風力発電: 78,573kW 廃棄物発電: 14,500kW (平成20年度末)	企画課
81		住宅用太陽光発電システムの設置件数	2,000件	約700件 (平成15年度末)	2,033件 (平成20年度末)	地球温暖化対策室

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	計画策定時の値(年度)	進捗状況(年度)	担当課
----	----	------	---------------------	-------------	----------	-----

県庁による二酸化炭素の排出抑制(県庁グリーン化率先行動プラン)

83		電気使用量の削減	4%削減(15年度比)	(平成15年度実績) 73,250MWh	(平成20年度実績) 72,589MWh (15年度比0.9%減少)	地球温暖化対策室
84		冷暖房用等燃料使用量の削減	13%削減(15年度比)	(平成15年度実績) A重油:6,056kℓ 灯油:1,403kℓ プロパンガス:69千m ³ 都市ガス:352千m ³	(平成20年度実績) A重油:3,881kℓ (15年度比35.9%減少) 灯油:2,336kℓ (15年度比66.5%増加) プロパンガス:55千m ³ (15年度比20.0%減少) 都市ガス:336千m ³ (15年度比4.6%減少)	地球温暖化対策室
85		公用車の燃料使用量の削減	5%削減(15年度比)	(平成15年度実績) ガソリン:1,666kℓ 軽油:303kℓ	(平成20年度実績) ガソリン:1,657kℓ (15年度比0.5%減少) 軽油:269kℓ (15年度比11.1%減少)	地球温暖化対策室
86		水使用量の削減	5%削減(15年度比)	(平成15年度実績) 1,089千m ³	(平成20年度実績) 858千m ³ (15年度比21.2%減少)	地球温暖化対策室
87		可燃ごみ排出量の削減	20%削減(15年度比)	(平成15年度実績) 1,297t	(平成20年度実績) 1,069t (15年度比17.6%減少)	地球温暖化対策室
88		用紙類の使用量の削減	3%削減(15年度比)	(平成15年度実績) 108,266千枚	(平成20年度実績) 104,610千枚 (15年度比3.4%減少)	地球温暖化対策室
89		環境に優しい製品の使用	99%達成	97.0% (平成15年度)	99.1%(*1) (平成20年度)	地球温暖化対策室
90		低公害車の導入	220台導入	70台 (平成15年度末)	149台 (平成20年度末)	地球温暖化対策室
91		省資源・省エネルギーに配慮した施設の整備	県有施設の30%導入	累計26施設(15%) (平成15年度末)	累計42施設(24%) (平成20年度末)	地球温暖化対策室
92		二酸化炭素排出量の削減	8%(5千トン)削減 (15年度比)	(平成15年度実績) 63,502t	(平成20年度実績) 65,046t (15年度比2.4%増加(*2))	地球温暖化対策室

*1 達成率の算定に際しては、情報用紙(コピー用紙等)、印刷用紙、納入印刷物に係る数値を除外した。

*2 二酸化炭素排出量が増加した主な要因

電気の使用に伴う二酸化炭素排出割合は、全体の過半数を占めている状況にある。平成20年度は、北陸電力の発電電力量のうち、二酸化炭素排出量の多い石炭等の火力発電の占める割合が平成15年度(基準年度)と比較して増加したことにより、販売電力量当たりの二酸化炭素排出量(二酸化炭素排出原単位)が増大したことが主な要因と考えられる。

なお、基準年度の排出原単位を用いて二酸化炭素排出量を再計算した場合は、7.9%(4,989トン)の減少となる。

緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定

93	適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施	民有林面積中実施面積: 約14万ha	民有林面積:約25万ha (平成14年度)	民有林面積中実施面積: 約13.6万ha(平成18年度末)	森林管理課
94	年間間伐面積	2,600ha	2,170ha (平成14年度)	4,746ha (平成20年度)	森林管理課
95	木材需要量における県産材の自給率	40%	22% (平成15年度)	34% (平成20年度)	森林管理課
96 (再掲)	都市公園面積	1人当たり18m ²	1人当たり12.02m ² (平成15年度末)	1人当たり12.72m ² (平成20年度末)	公園緑地課
97 (再掲)	緑の基本計画策定市町	全市町	対象となる都市計画区域を有する26市町のうち、15市町で策定。 (平成15年度末)	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、11市町で策定。 (平成20年度末)	公園緑地課

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	計画策定時の値(年度)	進捗状況(年度)	担当課
----	----	------	---------------------	-------------	----------	-----

地球環境の保全に向けた国際環境協力の推進

98		酸性雨等のモニタリング	酸性雨等の調査の実施	酸性雨等の調査の実施	酸性雨等の調査を実施した。(平成20年度)	環境政策課
99		国際環境協力	中国江蘇省からの技術研修員の受入継続	中国江蘇省からの技術研修員の受入	中国江蘇省からの技術研修員を受入した。(平成20年度)	環境政策課

(5) 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進に関する目標

環境に配慮した産業活動の推進

100		エコ農業者認定数 (エコ農業取り組み面積)	認定数の拡大 (取り組み面積の拡大)	615人(1,140ha) (平成15年度末)	1,118人(2,103ha) (平成20年度末)	農業安全課
101 (再掲)		環境マネジメントシステムに 取り組む事業所数 (ISO14001 エコアクション21 事業者版環境ISO)	600事業所	408事業所 (平成15年度末)	625事業所 (平成20年度末) ISO14001 301事業者 エコアクション21 89事業者 事業者版環境ISO 235事業者	地球温暖化対策室
102 (再掲)		産業廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2(約134千トン)以下	218千トン (平成15年度)	293千トン (平成19年度)	廃棄物対策課
103 (再掲)		グリーン購入	拡大を図る	会社や家庭において、 一層の取り組みが必要	環境フェアや講演会等で 普及啓発を図った。 (平成20年度)	地球温暖化対策室
104		CSR(企業の社会的責任) の取り組み	取り組みの推進	ISOで規格化の動き(数年後)	平成16年度にCSRへの対応を記載した石川県産業革新戦略を策定し、平成17年度から、冊子を各団体・企業等に配布し、CSRの普及に努めてきた。	産業政策課

環境ビジネスの育成

105		環境ビジネスの実態の把握	実態把握(平成18年度)		実態調査を実施した。 (平成17年度)	環境政策課
106		環境ビジネスの支援	各種融資制度活用の促進	県内中小企業が事業活動と環境との調和を図り、持続可能な循環型社会づくりを目指すために要する資金の融資を3件実施した。 (平成15年度)	県内中小企業が事業活動と環境との調和を図り、持続可能な循環型社会づくりを目指すために要する資金の融資を6件実施した。 (平成15~19年度累計)	環境政策課
107		産業廃棄物処理業界の健全な発展	従事者の資質の向上		・産業廃棄物の適正処理に係る講習会等を実施した。 ・県産業廃棄物協会の研修会・セミナー事業への補助 (平成19年度)	廃棄物対策課
108		グリーン購入いしかわネットワークの会員数	倍増(176事業者)	88事業者 (平成15年度末)	114事業者 (平成20年度末)	地球温暖化対策室

第7章 石川県環境総合計画の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	計画策定時の値(年度)	進捗状況(年度)	担当課
----	----	------	---------------------	-------------	----------	-----

農林水産業における環境保全機能の維持・発揮

109		グリーン・ツーリズムインストラクター人数	50人 (平成19年度末)	17人 (平成15年度末)	51人 (平成20年度末)	観光推進課
110		グリーン・ツーリズム受入施設数	300施設 (平成19年度末)	208施設 (平成15年度末)	291施設 (平成20年度末)	観光推進課
111		県産食材の地産地消	県内流通量の拡大	地産地消の環境保全機能への注目	県産食材と活用店を紹介する資料の配布や体験学習会の開催等により、県民意識の啓発を図った。 (平成20年度)	農業安全課
112		県産食材の学校給食への導入	導入促進		県産食材の安定供給体制が整備されている学校給食の調理場の割合74%(平成20年度)	農業安全課
113 (再掲)		木材需要量における県産材の自給率(地産地消)	40%	22% (平成15年)	34% (平成20年)	森林管理課
114 (再掲)		年間間伐面積	2,600ha	2,170ha (平成14年度)	4,746ha (平成20年度)	森林管理課
115 (再掲)		木材需要量における県産材の自給率(森林資源の循環利用)	40%	22% (平成15年)	34% (平成20年)	森林管理課

(6) 環境に関する知識、知恵、情報等の集積と活用に関する目標

環境に関する知識等の収集、提供体制の整備

116		知的資産の蓄積	データベースの構築	主体ごとに知的資産を蓄積 必要なデータは各主体にアクセス	平成19年4月から、いしかわ環境情報交流サイトの運用を開始し、知的資産の蓄積を継続している。(平成20年度)	環境政策課
117		知的資産の提供	提供システムの構築		環境政策課	

環境研究の推進

118		環境研究の推進	研究機関、大学間の共同研究に着手	大学、研究所等それぞれで調査、研究	大学、研究所等それぞれで調査、研究(平成20年度)	環境政策課
-----	--	---------	------------------	-------------------	---------------------------	-------

すべてのライフステージにおける環境教育・環境学習の推進

119		学校等における環境教育	全学校での環境教育への取り組み	・学校における環境教育指針 (平成14年3月策定) ・幼稚園における環境教育指針 (平成14年3月策定) 環境をテーマとした総合的な学習に取り組んだ学校の割合 (平成15年度) 小学校：72.5% 中学校：52.9%	環境をテーマとした総合的な学習の時間に取り組んだ学校の割合 (平成20年度) 小学校：96.5% 中学校：96.9% 高校：88.4%	学校指導課
120		保育所における環境教育	全保育所での環境教育への取り組み	いしかわの保育所における環境教育実施要領 (平成14年3月策定)	県内の378保育所全てにおいて環境教育が行われた。(平成20年度)	子育て支援課
121		公民館における環境学習	全公民館での環境講座の開催	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣：20回 (平成15年度)	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣：9回 (平成20年度)	環境政策課
122		地域における環境学習	10か所以上の町会等での環境講座の開催			環境政策課
123		こどもエコクラブの数	30クラブ	11クラブ (平成15年度)	13クラブ (平成20年度)	環境部企画調整室
124		職場における環境学習	10か所以上の事業所での環境講座の開催	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣：20回 (平成15年度)	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣：9回 (平成20年度)	環境政策課

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	計画策定時の値(年度)	進捗状況(年度)	担当課
125		パートナーシップ県民会議の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者育成のための県民環境講座の開催：毎年 ・環境フェアの開催：毎年 ・具体的な環境学習プログラムの開発 ・講師派遣：毎年10回以上 ・活動団体の助成：毎年5団体以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民環境講座：8回 ・環境フェア：1回 ・講師派遣：20回 ・団体助成：8団体 (平成15年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民環境講座：11回 ・環境フェア：1回 ・講師派遣：9回 ・団体助成：12団体 (平成20年度)	環境政策課
126 (再掲)		「いしかわ自然学校」全体の年間参加者	3万人	約23,000人 (平成15年度)	25,648人 (平成20年度)	自然保護課
127 (再掲)		「いしかわ子ども自然学校」の年間参加者	1万人 (平成25年度)	約5,700人 (平成15年度)	3,458人 (平成20年度)	生涯学習課
128 (再掲)		中核的指導者(インストラクター)	60人 (平成19年度末)	21人 (平成15年度末)	108人 (平成20年度末)	自然保護課
129 (再掲)		小学校教員のインタープリター	250人 (平成19年度末)	約100人 (平成16年度末)	約250人 (平成19年度末)	生涯学習課
130 (再掲)		森林・里山保全活動の拠点整備	夕日寺健民自然園の整備 民間団体等の活動促進	4拠点	夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。(平成20年度)	自然保護課
131 (再掲)		森林・里山保全活動拠点の機能	保健休養林施設の保全活動拠点としての機能強化		保健休養林施設3箇所のうち、森林公園の1箇所において機能強化を行った。(平成19年度)	交流政策課
132 (再掲)		自然の調査と資料収集、普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・「自然史資料館」の開館 ・教育・普及活動プログラム、研究計画の作成 	環境教育プログラム	平成20年4月に「自然史資料館」をリニューアルオープンし、教育普及プログラムを実施している。	生涯学習課